

SDGsの視点からの学習活動研究部会
—児童生徒・教職員・学校へのアンケート調査結果から—

中間報告書



令和6年9月

一般財団法人栃木県連合教育会

刊行にあたって

栃木県連合教育会では、先生方の要望などから設定した「SDG s の視点からの学習活動」をテーマとした研究部会を令和4年度に組織いたしました。また、幼稚園から高等学校まで完全実施になった現行学習指導要領には、「持続可能な社会の創り手」の育成がかかわれています。そこで、研究部会では令和7年度までの4年間の予定で、SDG s という考え方の中で、児童生徒にはどのような「持続可能な社会の創り手」としての資質・能力を育成するのか、また学校における取組はどうあるべきなのかなどについて調査・研究を進めているところです。この度、令和5年度までの研究成果を中間報告として先生方に還元することにいたしました。

さて、今でこそ様々な場で使われ、メジャーな言葉となりましたSDG s (Sustainable Development Goals 通称「グローバル・ゴールズ」)ですが、「2015年の国連サミットにおいて加盟国が合意した国際目標で貧困や飢餓、気候変動や環境破壊など、地球規模の課題を解決するため17のゴールとそれを達成するための169のターゲットから構成され、地球上の『誰一人取り残さない』ことを誓い、2030年までの達成を目指す。」というものです。

今回の中間報告では、前半の研究編は、令和5年度に各学校にご協力をいただいたSDG sに関する調査結果に基づく考察が中心となっております。後半の資料データ編では、児童生徒及び教職員からのアンケート調査結果を掲載いたしました。栃木県の先生方には、この研究成果を少しでも栃木県の子供たちのために生かしていただければ有難く存じます。

更には、現在、教科等横断的な学習の視点などからのカリキュラム・マネジメントの充実が望まれております。そうしたことも踏まえて、SDG s 17のゴールと教育課程及び各種指導計画との関連などについても、中間報告を参考にいただければ幸いです。

なお、今後は、研究委員の先生方に実際の授業実践を通して更に研究を深めていただくなどして、令和7年度に最終報告を取りまとめる予定になっております。

最後になりましたが、中間報告をまとめていただいた部会長の宇都宮大学の出口明子先生、指導助言者の栃木県教育委員会・栃木県総合教育センター・宇都宮市教育委員会の先生方、具体的な指導に即した形で調査・研究を進めていただいた小・中・高・特別支援学校の研究委員の先生方に、衷心より感謝申し上げます。

目 次

I 研究編

刊行にあたって	
1 研究・調査の目的	1
2 調査の方法・内容	1
3 校種毎の調査結果に基づいた考察	
・小学校	3
・中学校	7
・高等学校	12
・特別支援学校	17
4 資料	
・「SDGsの視点からの学習活動研究部会」設置と活動の経過	21
・研究スタッフ	24

II 資料データ編（アンケート調査結果）

1 小学校（児童・教員・学校）	25
2 中学校（生徒・教員・学校）	44
3 高等学校（生徒・教員・学校）	63
4 特別支援学校（児童・生徒・教員・学校）	79

ホームページへの掲載

下記のファイル（PDF）をホームページに掲載します
必要な場合はファイルをダウンロードご利用ください。

- 1 「研究編 小学校」・「研究編 中学校」・「研究編 高等学校」・「研究編 特別支援学校」
- 2 「資料データ編 小学校」
- 3 「資料データ編 中学校」
- 4 「資料データ編 高等学校」
- 5 「資料データ編 特別支援学校」

SDGsの視点からの学習活動研究部会 研究活動記録

中間報告書 研究編

一般財団法人栃木県連合教育会

令和6年9月

「SDGs の視点からの学習活動研究部会」 中間報告

栃木県連合教育会「SDGs の視点からの学習活動研究部会」
部会長 出口 明子（宇都宮大学）

1. 研究・調査の目的

本報告書は、栃木県連合教育会「SDGs の視点からの学習活動研究部会」による令和4年度からの研究活動の一つとして、栃木県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童・生徒、教員、及び学校を対象に行ったSDGsに関する調査結果をまとめたものです。

SDGsは「持続可能な開発目標」として2015年の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を実現するために設定された以下の17の目標です。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 貧困をなくそう | 2 飢餓をゼロに |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 4 質の高い教育をみんなに |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 6 安全な水とトイレを世界中に |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8 働きがいも経済成長も |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 11 住み続けられるまちづくりを | 12 つくる責任つかう責任 |
| 13 気候変動に具体的な対策を | 14 海の豊かさを守ろう |
| 15 陸の豊かさも守ろう | 16 平和と公正をすべての人に |
| 17 パートナリーシップで目標を達成しよう | |

これらの目標は、貧困の撲滅、教育の質の向上、ジェンダー平等の推進、気候変動への対策など、多岐にわたる課題に取り組むものであり、全ての国と地域、そして私たち一人ひとりが取り組むべき重要な課題です。

2015年以降、SDGsの考え方や、国や自治体、企業等による具体的な取り組みは、種々のメディア等を通して世間に広く浸透してきているところです。そうした動きは、学校教育においても例外ではありません。現行の学習指導要領では、「持続可能な社会の創り手」を育成することが明記され、児童・生徒が持続可能な社会を実現するための知識や技能を身につけることが求められています。具体的には、環境教育の充実、社会参画や公民教育の充実、国際理解教育の推進などの取り組みが挙げられます。また探究的な学習活動を推進することにより、問題解決能力等をはじめとする「持続可能な社会の創り手」としての基盤的な能力の育成も期待されています。

これらの背景を受けて学校現場では以前からSDGsに関わる具体的な学習活動が展開されてきており、数多くの実践事例も報告されてきています。このような状況において、SDGsに対する現在の児童・生徒、及び教員の認識、各学校における取り組みの状況を調査することで、SDGsの視点からの学習活動に関する現在の成果や課題について明らかにすることが本調査の目的です。SDGsは2030年までの達成を目指した目標であるものの、持続可能な社会を創り続けることは、当然ながら今後も私たちに求められるものと考えられます。本調査を通して現状の成果と課題を明らかにすることで、次の時代に向けた「持続可能な社会の創り手」の育成の在り方についての示唆を得ることが期待されます。

2. 調査の方法・内容

(1) 調査方法

本調査は、令和5年6月～7月に栃木県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校とその

学校の教員、児童生徒を対象に実施されました。調査は、小学校・中学校・高等学校は Web フォームを活用し、特別支援学校は Web フォームと紙媒体の質問紙を使用して実施されました。回答数は、児童生徒計約 12000 名、教員計約 850 名、学校計 321 校でした。SDGs をテーマにしたこのような大規模の調査は全国的に見てもあまり例がなく、本調査の回答にご協力をいただいた関係の皆様がこの場を借りて改めて感謝申し上げます。

(2) 調査内容

児童生徒を対象とした調査では、どのように SDGs を認識しどのような行動をとっているのかを問うために、SDGs の認知度、SDGs に関して日頃取り組んでいること、17 の目標の中で特に着目しているもの、日本の SDGs への取り組み状況への認識に関するもの、といった項目を設定しています。また、児童生徒らが現在や未来の地球の住みやすさについてどのように考え、SDGs に取り組むことで未来の地球がどのように変わると予測しているのかといった、未来指向の観点からも調査を行っています。さらに本調査では、教育現場における SDGs 教育の現状を包括的に把握するために、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員及び学校を対象にも調査を行い、現場における教育活動の内実や、今後展開していくにあたっての課題に関する項目を設定しています。これらの調査を実施した結果や分析については、本報告書内の各校種別の報告書、及び資料編に詳しく解説しています。

3. 今後に向けて

本研究部会の活動は令和 4 年 4 月からの 4 ヶ年の研究期間のうち、前半の 2 年間を終えたところです。後半の 2 年間では本調査の結果を踏まえ、SDGs の視点からの小学校、中学校、高等学校、特別支援学校での学習活動をデザインし、授業実践を展開していきます。

本調査の結果が、多くの教育関係者、地域社会の皆様幅広く共有され、持続可能な社会の創り手を育成するための一助となることを心から願っております。